

川崎市ひとり親家庭に関するアンケート調査の実施について

0428 こども未来局こども家庭課

1 これまでの経過

平成30年度に本市における「ひとり親家庭支援施策の基本的な考え方」をまとめ、平成31年度から児童扶養手当受給世帯に対する市バス特別乗車証交付事業を廃止し、ひとり親家庭全体の親と子の将来の自立に向けた各種支援施策を行っています。

市バス特別乗車証の
廃止
※約4億円（一般財源）



ひとり親家庭全体が対象となる施策
●高校生等通学費助成・親の通勤交通費助成
●学習支援・居場所づくり事業の拡充
●一時保育等の利用料金の緩和
●ひとり親医療の所得制限の緩和

2 調査の目的

国の基本方針に基づき、今年度予定している「子ども・若者の未来応援プラン」の改定に合わせて、自立促進計画の改定が必要であるため、新型コロナウイルス感染症の影響下における直近のひとり親家庭のニーズや状況を把握するとともに、平成31年度から実施しているひとり親施策再構築後の各種施策について、有効性を検証し、次期計画策定に向けた参考資料とすることを目的とします。

【検証の方向性】

- 1 現在のひとり親家庭の状況の把握や基礎データの収集
- 2 平成30年度のひとり親施策の再構築に基づく施策の効果検証
- 3 その他現在のひとり親家庭に関する全般的なニーズの把握

3 実施方法

【実施概要】

ア 調査対象者：約7,800人

※対象者の抽出方法
・児童扶養手当受給資格者（約7,000人）
・令和2年度に実施した国の臨時特別給付金受給者のうち、児童扶養手当受給対象ではないが、家計急変等により給付金を受給した方（約800人）

イ 調査期間：令和3年5月（予定）

ウ 調査方法：郵送配付及び郵送回収

エ 調査結果公表：令和3年8月（予定）

4 調査の項目

国の「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本方針」及び「子どもの貧困対策に関する大綱」における関連指標を踏まえた上で、次の内容について調査します。

①家庭の属性

住区、年齢、子の人数、ひとり親となった理由、児童扶養手当受給状況等

②住居の状況

種別、家賃

③就労の状況

就労形態、勤務先等

④離婚時の取決めの状況

取り決めの状況及び内容等

⑤市の支援施策の利用状況

再構築後の支援施策の利用状況、施策の有効性等

⑥広報の活用状況

サポートガイドブック、ひとり親家庭応援メルマガの活用状況、情報の有効性

⑦その他

経済的困窮の状況、生活面の困りごと（自由記載）

6 スケジュール（予定）

令和3年度以降の主なスケジュールは次のとおり。

時期	内容
R3.4月	子ども子育て会議（アンケート実施について報告）
5月上旬 中旬	議会報告（実施について） アンケート送付及び回収
6月～7月	アンケート結果集約、検証
8～9月	子ども子育て会議及び議会への結果報告
※ R3年度中の次期自立促進計画策定作業と連動させ、検証結果を次期計画に反映	